

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第1四半期連結会計期間の概況

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
売上収益	2兆3,140億円	107%
EBIT	1,464億円	+271億円
継続事業税引前四半期利益	1,426億円	+269億円
四半期利益	950億円	+245億円
親会社株主に帰属する四半期利益	549億円	+130億円

当第1四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、米国では雇用環境が改善し、個人消費の回復基調が継続しましたが、欧州ではギリシャの財政危機をはじめとした金融不安が続き、中国では経済成長が引き続き鈍化したほか、原油・資源安の影響を受けた新興国でも成長が鈍化したこと等により、世界経済全体としては足踏み状態が続きました。日本経済は、実質賃金の上昇による個人消費の増加や企業業績の回復が続きましたが、在庫調整の影響から生産が伸び悩み、回復ペースは鈍化しました。

当四半期における日立グループの売上収益は、日立金属による米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社の買収に加え、海外を中心に自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移した高機能材料部門、昇降機事業や鉄道システム事業、産業機器事業が好調に推移した社会・産業システム部門、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューション事業が好調に推移した情報・通信システム部門、北米を中心に堅調に推移したオートモティブシステム部門等が増加したことにより、前年同期に比べ7%増の2兆3,140億円となりました。

EBITは、売上収益の増加に加え、日立金属による日立ツールの持分譲渡益を計上した高機能材料部門が増益となったほか、電子装置・システム部門、その他(物流・サービス他)部門、社会・産業システム部門、金融サービス部門が増益となったこと等から、前年同期に比べ271億円増加し、1,464億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は前年同期に比べ269億円増加し、1,426億円となりました。法人所得税費用460億円を差し引いた四半期利益は前年同期に比べ245億円増加し、950億円となり、非支配持分に帰属する四半期利益400億円を控除した親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ130億円増加し、549億円となりました。

## (2) 部門別売上収益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
売上収益	4,515億円	107%
EBIT	84億円	△6億円

当部門の売上収益は、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューション事業が好調に推移したことやストレージソリューション事業が為替影響により増収となったこと等により、部門全体では前年同期比 7%増の 4,515 億円となりました。

EBIT は、システムソリューション事業の売上収益が増加したものの、プラットフォーム事業が、通信ネットワーク分野における国内通信事業者の設備投資抑制の影響により減益となったことに加え、ビッグデータ関連事業などの成長分野への投資を拡大したこと等により、前年同期に比べ 6 億円減少し、84 億円となりました。

### [社会・産業システム]

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
売上収益	4,357億円	110%
EBIT	86億円	+33億円

当部門の売上収益は、昇降機事業や鉄道システム事業、産業機器事業が好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比 10%増の 4,357 億円となりました。

EBIT は、売上収益の増加に伴い増益となったこと等により、前年同期に比べ 33 億円増加し、86 億円となりました。

(注) 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
売上収益	2,587億円	103%
EBIT	172億円	+37億円

当部門の売上収益は、日立国際電気の半導体製造装置や日立工機の電動工具、ヘルスケア事業や日立ハイテクノロジーズの医用分析装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前年同期比3%増の2,587億円となりました。

EBITは、売上収益の増加に伴い、日立国際電気、日立工機が増益となったことや事業構造改革推進の効果等により、前年同期に比べ、37億円増加し、172億円となりました。

[建設機械]

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
売上収益	1,773億円	94%
EBIT	52億円	△82億円

当部門の売上収益は、中国をはじめとしたアジアやオセアニアにおいて市場が低迷したこと等から、部門全体では前年同期比6%減の1,773億円となりました。

EBITは、売上収益の減少に加え、日本の排ガス規制の影響を受け、収益性の低い小型機種種の構成比が高まったこと等により、前年同期に比べ82億円減少し、52億円となりました。

[高機能材料]

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
売上収益	4,026億円	117%
EBIT	622億円	+289億円

当部門の売上収益は、日立金属による米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社の買収に加え、海外を中心に自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比17%増の4,026億円となりました。

EBITは、売上収益の増加に加え、日立金属が日立ツールの持分譲渡益を計上したことや日立化成における事業構造改革推進の効果等により、前年同期に比べ289億円増加し、622億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
売上収益	2,411億円	110%
EBIT	116億円	△4億円

当部門の売上収益は、北米の堅調な自動車需要の中で販売が一層伸長したこと等により、部門全体では前年同期比10%増の2,411億円となりました。

EBITは、ほぼ前年同期並みの116億円となりました。

[生活・エコシステム]

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
売上収益	2,036億円	106%
EBIT	84億円	△5億円

当部門の売上収益は、空調事業を中心に海外での売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期比6%増の2,036億円となりました。

EBITは、売上収益が増加したものの、円安による調達コストの増加や国内における価格下落等により、前年同期に比べ5億円減少し、84億円となりました。

[その他(物流・サービス他)]

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
売上収益	3,053億円	99%
EBIT	122億円	+35億円

当部門の売上収益は、日立物流が増収となったものの、光ディスクドライブの市場低迷の影響を受け、日立エルジーデータストレージが減収となったこと等により、部門全体では前年同期とほぼ同水準の3,053億円となりました。

EBITは、日立物流が売上収益の増加に伴い増益となったこと等により、前年同期に比べ35億円増加し、122億円となりました。

[金融サービス]

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
売上収益	907億円	104%
EBIT	126億円	+32億円

当部門の売上収益は、海外事業が米州や欧州を中心に好調に推移したこと等から、前年同期比 4% 増の 907 億円となりました。

EBIT は、売上収益の増加や事業構造改革推進の効果等により、前年同期に比べ 32 億円増加し 126 億円となりました。

(3) 国内・海外売上収益概況

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
国内売上収益	1兆1,189億円	102%
海外売上収益	1兆1,950億円	112%
うちアジア	5,542億円	108%
うち北米	3,220億円	142%
うち欧州	2,071億円	98%
うちその他の地域	1,116億円	99%

国内売上収益は、社会・産業システム部門、情報・通信システム部門、電子装置・システム部門等が増加したことにより、前年同期に比べ 2%増加し、1兆1,189億円となりました。

海外売上収益は、米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収した高機能材料部門に加え、情報・通信システム部門やオートモティブシステム部門等が増加したことにより、前年同期に比べ 12%増加し、1兆1,950億円となりました。

この結果、連結売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べ 3ポイント増加し、52%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
設備投資(製造・サービス等)	832億円	+78億円
減価償却費(製造・サービス等)	710億円	+52億円
研究開発費	782億円	△12億円

製造・サービス等における設備投資は、継続して社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したこと等により、前年同期に比べ78億円増の832億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は、前年同期に比べ52億円増加し、710億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は1,100億円、減価償却費は898億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業の強化に向けた研究開発投資を推進したものの、情報・通信システム部門における事業構造改革の一環として開発案件を厳選したこと等により、前年同期から12億円減少し、782億円となりました。

(注) 2016年3月期第1四半期より、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前年同期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2016年3月期第1四半期末 (2015年6月30日現在)	前期末比増減
総資産	12兆5,160億円	+823億円
負債合計	8兆1,150億円	△223億円
うち有利子負債	3兆6,644億円	+1,070億円
親会社株主持分	3兆139億円	+716億円
非支配持分	1兆3,870億円	+329億円
親会社株主持分比率	24.1%	0.4ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.83倍	±0.00ポイント

■製造・サービス等

	2016年3月期第1四半期末 (2015年6月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆9,545億円	△299億円
負 債 合 計	5兆8,883億円	△1,242億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆6,504億円	+227億円
親 会 社 株 主 持 分	2兆8,259億円	+655億円
非 支 配 持 分	1兆2,402億円	+287億円
運 転 資 金 手 持 日 数	75.7日	6.1日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	28.4%	0.8ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.41倍	±0.00ポイント

製造・サービス等の総資産は、米国の日立データシステムズ社がビッグデータの分析ソフトを開発するペンタホ社を買収したものの、前期末に計上された売上債権の回収が進んだこと等により、前期末から299億円減少し、9兆9,545億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、前期末から227億円増加し、1兆6,504億円となりました。製造・サービス等の親会社株主持分は、親会社株主に帰属する四半期利益の計上等により、前期末から655億円増加し、2兆8,259億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の親会社株主持分比率は28.4%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.41倍となりました。

■金融サービス

	2016年3月期第1四半期末 (2015年6月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	3兆1,013億円	+1,476億円
負 債 合 計	2兆7,532億円	+1,364億円
う ち 有 利 子 負 債	2兆2,731億円	+1,344億円
親 会 社 株 主 持 分	2,017億円	+64億円
非 支 配 持 分	1,463億円	+48億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	6.5%	0.1ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	6.53倍	0.18ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴う売上債権やリース債権の増加等により、前期末から1,476億円増加し、3兆1,013億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から1,344億円増加し、2兆2,731億円となりました。金融サービスの親会社株主持分は、前期末から64億円増加し、2,017億円となりました。これらの結果、金融サービスの親会社株主持分比率は6.5%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は6.53倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,054億円	△101億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,339億円	△140億円
フリー・キャッシュ・フロー	△285億円	△241億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー <sup>(注)</sup>	△145億円	+125億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	74億円	△203億円

■製造・サービス等

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,600億円	+39億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,276億円	△377億円
フリー・キャッシュ・フロー	324億円	△338億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー <sup>(注)</sup>	713億円	+218億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△466億円	△8億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ39億円増加し、1,600億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、米国の日立データシステムズ社がビッグデータの分析ソフトを開発するペンタホ社を買収したこと等から、前年同期に比べ377億円支出が増加し、1,276億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ338億円減少し、324億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ218億円増加し、713億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比ほぼ同水準の466億円の支出となりました。



■金融サービス

	2016年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△458億円	△132億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△212億円	+119億円
フリー・キャッシュ・フロー	△671億円	△13億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー <sup>(注)</sup>	△794億円	△78億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	997億円	+341億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当四半期における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け、海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前年同期に比べ132億円支出が増加し、458億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース債権の回収等により、前年同期に比べ119億円支出が減少し、212億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ13億円支出が増加し、671億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ78億円支出が増加し、794億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ341億円増加し、997億円の収入となりました。

以上の結果、当四半期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ101億円減少し、1,054億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ140億円支出が増加し、1,339億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ241億円支出が増加し、285億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ125億円支出が減少し、145億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ203億円減少し、74億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当四半期中に117億円減少し、6,899億円となりました。

### 連結業績予想に関する定性的情報

	2016年3月期 第2四半期連結累計期間	前年 同期比	2016年3月期	前期比
売上収益	4兆7,000億円	103%	9兆9,500億円	102%
E B I T	2,100億円	△553億円	6,200億円	+859億円
継続事業税引前 当期利益	2,000億円	△582億円	6,000億円	+810億円
継続事業当期利益	1,440億円	△492億円	4,540億円	+570億円
非継続事業当期損失	△40億円	+123億円	△40億円	+495億円
当期利益	1,400億円	△368億円	4,500億円	+1,065億円
親会社株主に帰属する 当期利益	700億円	△476億円	3,100億円	+925億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では雇用・所得環境の改善を背景に景気が回復する一方で、欧州では緊縮財政やギリシャの財政危機を中心とした金融不安が拡大する恐れがあり、中国でも主に製造業の設備投資抑制の影響等により、経済成長が引き続き鈍化することが懸念されます。また、原油・資源安の影響を受けた新興国でも経済成長が低下することが予想され、世界経済全体では不透明な状態が続く見通しです。日本経済は、雇用環境の改善や実質賃金の上昇、企業業績の回復に伴う設備投資の改善などにより、緩やかに成長する見込みです。

このような環境のもと、当社ではグローバル市場での社会イノベーション事業の拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

2016年3月期第2四半期連結累計期間および2016年3月期の業績の見通しは上記の水準を見込んでおり、2015年5月14日の公表値から変更はありません。

なお、2016年3月期第2四半期以降の為替レートは、115円/ドル、120円/ユーロを想定しています。

## その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

[無]

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保